

作成日 2006年 4月 1日
改訂日 2022年 5月 20日

安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

製品名	ポリ塩化アルミニウム
会社名	小厚化成株式会社
住所	大阪市浪速区恵美須西2丁目9番13号
担当部門	管理部 品質管理課
電話番号	06-6643-2100
緊急時の電話番号	06-6643-2100
FAX番号	06-6643-2104
整理番号	K-010

2. 危険有害性の要約

GHS分類

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分2B

上記で記載のない危険有害性は区分に該当しない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル	表示なし
注意喚起語	警告
危険有害性情報	眼刺激
注意書き	【安全対策】 取扱い後はよく手を洗うこと。(P264) 【応急措置】 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338) 眼に刺激が続く場合は、医師の診断/手当を受けること。(P337+P313)

3. 組成及び成分情報

化学物質及び混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	ポリ塩化アルミニウム
別名	PAC
化学特性（化学式等）	$[Al_2(OH)_nCl_{6-n}]_m$ 但し、 $0 \leq n \leq 6$ 、 $m \leq 10$
CAS番号	1327-41-9
官報公示整理番号(化審法・安衛法)	(1)-12 (塩化アルミニウム) (1)-47 (水酸化アルミニウム)
濃度又は濃度範囲	酸化アルミニウム 10.0~11.0%
GHS分類に寄与する不純物及び安定化添加物	特になし

4. 応急措置

吸入した場合	被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させ直ちに医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	直ちに、汚染された衣類、靴などをすべて脱ぐこと、又は取り去ること。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。 外観に変化が観られたり、痛みが続く場合は直ちに医療措置を受ける。 医師の指示無く薬等を薬傷部に塗らない。
目に入った場合	製品に触れた部分を水又は微温湯と石鹸でよく洗うこと。 直ちに多量の水で15分以上洗い流し、速やかに医師の手当てを受けること。眼はこすったり固く閉じさせてはならない。 コンタクトレンズを使用の場合、固着していない限り取り除いて洗浄する。

飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。被災者に意識が無い場合は、口から何も与えてはならない。
応急措置をする者の保護	直ちに医師に連絡すること。 汚染された衣類や保護具を取り除く。救助者が有害物に触れないよう手袋を使用するなど注意する。誤飲及び吸入の被災者に人工呼吸をする場合は口対口法を用いてはいけない。逆流防止バルブのついたポケットマスクや医療用呼吸器を用いて人工呼吸を行う。
医師に対する特別注意事項	データなし
5. 火災時の措置	
消火剤	粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂 この製品自体は燃焼しない。
使ってはならない消火剤	データなし
特有の危険有害性	高温で分解して塩化水素ガスを発生する。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火作業は風上から行う。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、空気呼吸器、ゴム製防護衣、ゴム製保護手袋、ゴーグル型保護メガネなど適切な保護具を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具および緊急措置	作業者は適切な保護具を着用し、眼・皮膚への接触を避ける。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 ロープ等で関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化方法・機材	環境中に放出してはならない。 少量の場合には、乾燥砂、土、おがくず、ウエス等により出来るだけ密閉空容器に回収する。盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。回収不能分は消石灰、炭酸カルシウム、ソーダ灰などを用いて中和する。処理後の土砂等については、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託する。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	技術的対策 局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項
保管	適切な保管条件 安全な容器包装材料
取扱い	適切な保護具を着用する。緊急時の洗眼及び身体洗浄設備を設置する。 局所排気及び全体排気設備を設ける。 取扱い後は、手、顔などをよく洗い、うがいをする。 眼・皮膚・衣類への接触を避けること。 容器を密閉して、換気の良い場所で保管すること。 塩化ビニル、ポリエチレン、FRP、ゴムライニング等必要な強度を持った耐酸性の容器に保管。
8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	設定されていない
許容濃度 (ばく露限界値、生物学的ばく露指標)	設定されていない
設備対策	日本産衛学会(2013年版) ACGIH(2015年度版) 2mg/m ³ (水溶性塩類のAIとしてTWA 2mg/m ³) 局所排気及び全体排気設備を設ける。近くに手洗い、洗眼などの設備を設ける。取扱い場所は換気をよくする。
保護具	呼吸器の保護具 手の保護具 眼の保護具 皮膚及び身体の保護具 防塵マスク、空気呼吸器 ゴム保護手袋 保護メガネ(ゴーグル型) 不浸透性保護衣、ゴム長靴、ゴム前掛け
9. 物理的及び化学的性質	
物理的状態 外観	無色ないし黄色ががった薄い褐色の透明液体
臭い	無臭
pH	3.5~5.0
沸点、初留点及び沸騰範囲	102~106℃
引火点	不燃性

自然発火温度	不燃性
蒸気圧	データなし
比重(密度)	約1.19/20°C
溶解度	混和する
オクタノール・水分配係数	データなし
分解温度	データなし
粘度	データなし
粒子特性	データなし
その他データ	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	通常取り扱い条件では安定である。
危険有害反応可能性	アルカリ添加によりpHを上げると白濁し、沈殿物を生成する。
避けるべき条件	保管時は鉄等の酸性腐食容器を使用しない。
混触危険性物質	次亜塩素酸塩類(次亜塩素酸ソーダ、漂白剤、さらし粉等)と混合、接触すると有毒な塩素ガスが発生する。
危険有害な分解生成物	酸との混合により塩素ガスが発生する。

11. 有害性情報

急性毒性 経口	マウス 経口 72時間 LD ₅₀ 12790mg/kg
	マウス 腹腔 72時間 LD ₅₀ 1920mg/kg
皮膚腐食性/刺激性	皮膚に軽度の刺激性がある。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	眼に軽度の刺激性がある。
呼吸器感受性又は皮膚感受性	データなし
生殖細胞変異原性	AMES試験:陰性
特定標的臓器・全身毒性	データなし。
吸引性呼吸器有害性	データなし。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	データなし
水生環境有害性 長期(慢性)	データなし
生態毒性	pH未調整の場合……………(使用濃度:有姿) ヒメダカ 48時間TLm= 840 ppm/48h アサリ 48時間TLm= 6, 800 ppm/48h ノリ 48時間TLm= 1, 500 ppm/48h pH調整の場合(中性)……(使用濃度:有姿) ヒメダカ 48時間TLm= 10, 000 ppm/48h アサリ・ノリ 48時間TLm= 10, 000 ppm/48h 注)TLm(Median Tolerance Limit): 試魚の50%が致死する濃度
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 水を加えて希薄な水溶液とし、消石灰、炭酸カルシウム、ソーダ灰で中和した後、多量の水で希釈して処理する。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者等に委託して処理する。 廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
汚染容器及び包装	容器は、関連法規並びに地方自治体の基準に従って都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者等に委託して適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制 国連分類

国内規制 陸上規制情報

海上規制情報

航空規制情報

輸送の特定の安全対策及び条件

緊急時応急措置指針番号

該当なし

労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。

船舶安全法に定められている運送方法に従う。

航空法に定められている運送方法に従う。

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように

積み込み、荷崩れ防止を確実にを行う。

該当しない

15. 適用法令

労働安全衛生法

毒物及び劇物取締法

水道法

海洋汚染防止法

水質汚濁防止法

化学物質管理促進法 (PRTR法)

名称等を通知すべき危険物及び有害物

法第57条の2、施行令第18条の2別表第9

該当しない

法第4条第2項、平成15年5月30日厚生労働省令第101号

施行令別表第1 有害液体物質 (Z類物質 ポリ塩化アルミニウム(123))

法第2条第4項、施行令第3条の3

指定化学物質に該当しない

16. その他の情報

参考文献

環境省化学物質情報検索支援システム「chemiCOCO」

産業衛生学会 許容濃度等の勧告(2016)

無機化学ハンドブック(技報堂)

化学便覧(日本化学会編)

緊急時応急処置指針(改訂版) (社)日本化学工業協会(2006)

原著:北米緊急時応急措置指針2004年版

中央労働災害防止協会、微生物を用いる変異原性試験報告書:No6092
(1999)

ACGIH, Documentation of the Threshold Limit Values for Chemical

Substances and Physical Agents & Biological Exposure Indices(2013)

製品評価技術基盤機構(NITE)<http://www.nite.go.jp>

厚生労働省職場のあんぜんサイト

http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/kagaku_index.html

問合せ先

小厚化成株式会社 TEL 06-6643-2100

記載内容の取り扱い

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常
の取り扱いを対象としたものであって、特別な取り扱いをする場合は用途・
用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。記載内容は情報提供
であって保証するものではありません。